

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第108期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤岡 宣隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 芝 彦尚
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 芝 彦尚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期連結 累計期間	第108期 第1四半期連結 累計期間	第107期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	7,552,418	7,684,352	29,567,543
経常利益 (千円)	339,423	450,772	1,357,393
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	227,360	312,359	898,643
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	454,803	416,790	973,268
純資産額 (千円)	16,868,399	17,647,607	17,310,040
総資産額 (千円)	30,938,007	34,178,037	31,839,289
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.71	28.46	81.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.1	51.2	53.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国・欧州とも雇用環境と所得水準の改善が進み、景気は回復基調にありましたが、英国のEU離脱をめぐる問題が、今後の欧州経済における投資・消費マインドに影響を及ぼすことが懸念されております。また、中国においては、民間部門の投資抑制によって今なお景気は減速傾向にあり、経済の不透明感は依然として解消されない状況にあります。

一方、わが国経済においては、春先より円高が進行し、製造業を中心にその影響を受けつつありますが、総じて企業業績は安定的に推移いたしました。雇用環境の改善も進みつつあることから、今後は個人消費の持ち直しによる景気回復が期待されております。

そのような状況下、当社グループにおきましては、軽包装材料及び産業資材の売上が低下した反面、機能性材料の受注回復によって、全体の売上高は微増となりました。

損益面では、原材料コストの低位安定と機能性材料の収益改善によって、大幅な増益となりました。

その結果、当社グループの経営成績は、売上高76億84百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益4億15百万円（前年同期比48.9%増）、経常利益4億50百万円（前年同期比32.8%増）、親会社に帰属する四半期純利益3億12百万円（前年同期比37.4%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりです。

軽包装材料

食品用包材の分野では、電子レンジ対応食品包材「レンジD o !」や清涼飲料用パウチの販売が比較的好調でありましたが、個人消費の不振等によりその他の食品用包材が全般的に不調で、減収となりました。精密機器その他の分野では、エア緩衝材「エアロテクト」が主力ユーザーの生産計画変更により受注量が減少し、大幅な減収となりました。

一方、医薬品・医療用包材の分野では、高防湿PTPシート用フィルム「テクニフィルム」の受注が前期末の反動で若干減少しましたが、全般的に医薬品用包材は堅調で、わずかに増収となりました。また、洗剤・トイレタリー関連の分野では、化粧品や詰替え用シャンプー・リンス等の包材の拡販が進み、大幅な増収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は35億71百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

産業資材

テープ基材等に使用される紙・布へのラミネート製品については、建築関係が比較的堅調でありましたが、物流関係が個人消費の不振等の影響を受け、わずかに減収となりました。

剥離紙については、自動車部品関連の分野で一定の受注量を確保しましたが、一般用途の分野では、海外製両面テープによる国内市場の侵食や、一部ユーザーの在庫調整等の影響で売上を落としました。また、電子部品固定用や電材用工程紙等のIT関連分野においても、スマートフォン市場の成長鈍化等の影響を受け、剥離紙全体で大幅な減収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は17億64百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

機能性材料

粘着塗工タイプの表面保護フィルム「サニテクト」については、PET基材の「NSタイプ」が既存ユーザーからの受注回復により一定の売上を得ることができましたが、反面、PE基材の銘柄で、特に一般用途の表面保護フィルムが低調であったことから、わずかに減収となりました。

2層押し出しタイプの表面保護フィルム「PAC」については、光学用途としての需要が伸び悩むなか、同業他社との競争激化により受注が減少し、減収となりました。

精密塗工タイプの表面保護フィルム「SAT」については、タッチパネル関連部材メーカーからの受注増に加え、液晶テレビ関連分野における新規ユーザー獲得等もあり、大幅な増収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は22億50百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

なお、セグメント別の売上高は以下のとおりです。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	3,571百万円	46.5%	4.4%減
産業資材	1,764百万円	22.9%	7.5%減
機能性材料	2,250百万円	29.3%	25.5%増
その他	97百万円	1.3%	14.7%減
合計	7,684百万円	100.0%	1.7%増

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、91百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,320,000	11,320,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	11,320,000	-	2,176,000	-	2,098,559

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 345,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,974,100	109,741	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	11,320,000		
総株主の議決権		109,741	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区 日本橋本町1-7-4	345,200	-	345,200	3.05
計	-	345,200	-	345,200	3.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,601,687	5,579,191
受取手形及び売掛金	9,183,056	9,404,003
電子記録債権	1,090,587	1,493,687
商品及び製品	1,298,557	1,260,900
仕掛品	1,236,929	1,315,862
原材料及び貯蔵品	565,829	769,037
その他	286,822	373,184
貸倒引当金	35,398	37,588
流動資産合計	19,228,071	20,158,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,195,468	3,768,682
機械装置及び運搬具(純額)	848,112	822,485
土地	1,948,200	1,948,200
その他(純額)	2,067,328	1,796,146
有形固定資産合計	7,059,109	8,335,515
無形固定資産	17,361	16,177
投資その他の資産		
投資有価証券	3,983,791	4,172,905
関係会社出資金	653,654	607,515
退職給付に係る資産	672,722	673,203
その他	227,413	217,276
貸倒引当金	2,835	2,834
投資その他の資産合計	5,534,746	5,668,066
固定資産合計	12,611,217	14,019,759
資産合計	31,839,289	34,178,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,045,695	6,628,580
短期借入金	3,220,000	3,260,000
未払法人税等	347,895	45,545
賞与引当金	458,009	230,682
その他	2,811,214	3,544,115
流動負債合計	12,882,816	13,708,922
固定負債		
長期借入金	233,160	1,332,200
役員退職慰労引当金	130,802	124,559
環境対策引当金	8,830	8,830
退職給付に係る負債	492,147	490,830
資産除去債務	101,353	101,538
その他	680,139	763,549
固定負債合計	1,646,432	2,821,507
負債合計	14,529,248	16,530,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,136,756	2,136,756
利益剰余金	11,806,233	12,041,769
自己株式	115,955	115,955
株主資本合計	16,003,034	16,238,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,244,867	1,373,480
為替換算調整勘定	52,636	18,270
退職給付に係る調整累計額	125,125	116,168
その他の包括利益累計額合計	1,172,378	1,275,582
非支配株主持分	134,627	133,453
純資産合計	17,310,040	17,647,607
負債純資産合計	31,839,289	34,178,037

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,552,418	7,684,352
売上原価	6,542,301	6,465,554
売上総利益	1,010,116	1,218,797
販売費及び一般管理費	730,972	803,123
営業利益	279,144	415,673
営業外収益		
受取利息	202	117
受取配当金	39,495	44,331
作業くず売却益	14,605	11,890
クレーム収入	18,310	3,651
その他	4,922	5,637
営業外収益合計	77,536	65,629
営業外費用		
支払利息	7,767	6,547
持分法による投資損失	6,813	11,744
為替差損	-	8,220
その他	2,676	4,017
営業外費用合計	17,257	30,531
経常利益	339,423	450,772
税金等調整前四半期純利益	339,423	450,772
法人税、住民税及び事業税	12,081	40,289
法人税等調整額	98,144	96,670
法人税等合計	110,225	136,960
四半期純利益	229,197	313,812
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,836	1,452
親会社株主に帰属する四半期純利益	227,360	312,359

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	229,197	313,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220,987	128,386
為替換算調整勘定	-	5,471
退職給付に係る調整額	4,360	8,956
持分法適用会社に対する持分相当額	258	28,893
その他の包括利益合計	225,605	102,978
四半期包括利益	454,803	416,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	452,717	415,564
非支配株主に係る四半期包括利益	2,086	1,226

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,976千円増加しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
-	- 千円 長鼎電子材料(蘇州)有限公司 264,249千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	145,802千円	130,038千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	76,823	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,823	7	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	3,736,596	1,908,025	1,793,566	7,438,187	114,231	7,552,418
セグメント利益又は損失 ()	252,281	55,849	43,300	264,830	14,314	279,144

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	3,571,805	1,764,745	2,250,346	7,586,897	97,454	7,684,352
セグメント利益又は損失 ()	214,633	1,748	198,307	411,192	4,481	415,673

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント損失が、「産業資材」で2,976千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円71銭	28円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	227,360	312,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	227,360	312,359
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,974	10,974

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月5日

株式会社サンエー化研

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。